

Ⅱ アンケート調査からみた経営動向

※ 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、D I を算出すると±0.1 ポイントの範囲で差異が生じることがある。

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

現在の景況感

自社業界の景況について、「好況である」とみる企業は5.0%、「不況である」とみる企業は50.0%で、景況感D I（「好況である」－「不況である」企業の割合）は▲45.0となった。前期（▲50.2）から5.3ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

〈業種別〉

○製造業

「好況である」とみる企業は5.6%、「不況である」とみる企業は50.3%で、景況感D I は▲44.7となった。前期（▲48.9）から4.2ポイント増加し、3期連続改善した。

業種別にD I 値をみると、12業種中、「繊維工業」「化学工業」「プラスチック製品」「鉄鋼業・非鉄金属」の4業種が前期から悪化し、それ以外の8業種は前期から改善した。特に、「パルプ・紙・紙加工品」は前期比で21.2ポイント増加し、前年同期比でも11.1ポイント増加した。

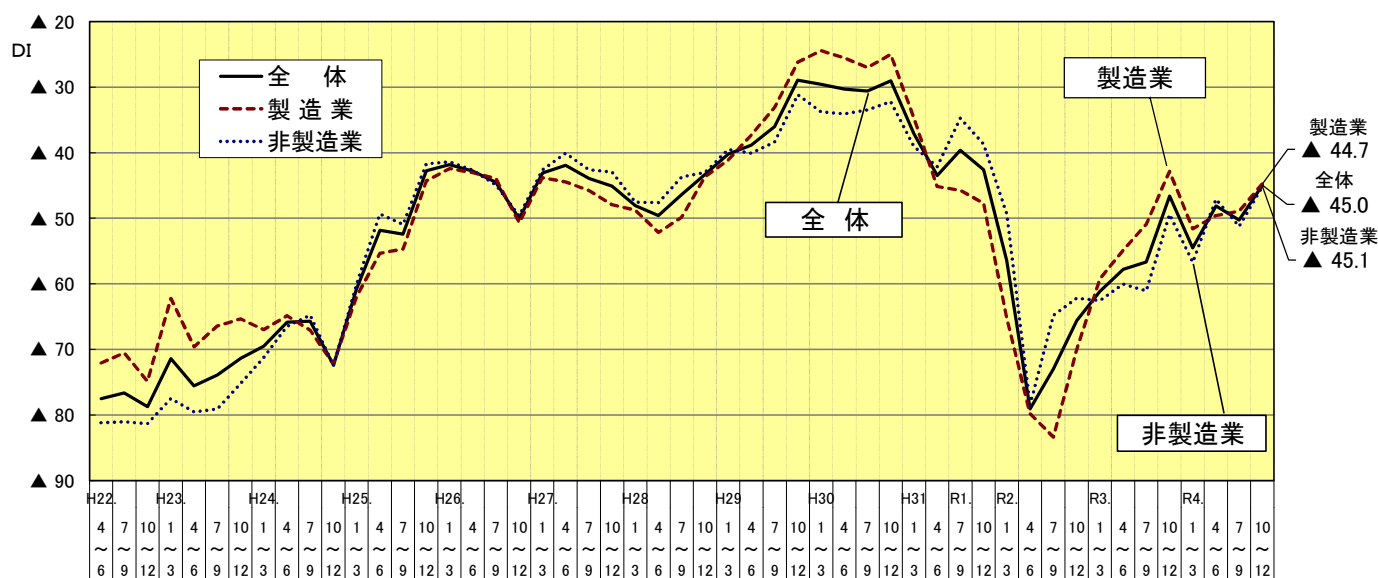
○非製造業

「好況である」とみる企業は4.5%、「不況である」とみる企業は49.7%で、景況感D I は▲45.1となった。前期（▲51.2）から6.1ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I 値をみると、7業種全てが前期から改善した。特に、「情報サービス業」は前期比で21.2ポイント増加し、前年同期比でも5.3ポイント増加した。

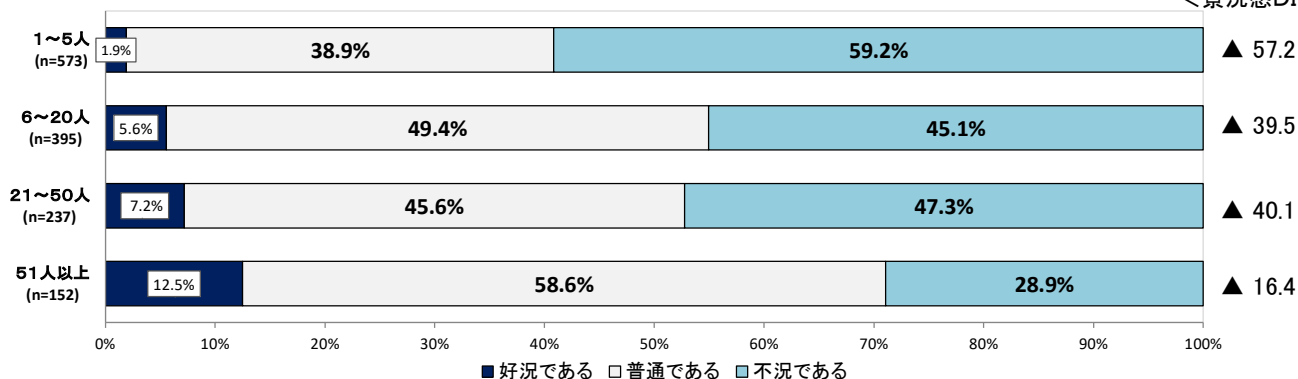
景況感D I の推移

	当期D I (R4. 10-12)	前期比 (R4. 7-9)	前年同期比 (R3. 10-12)	来期見通しD I (R5. 1-3の見通し)	前期比[前回調査] (R4. 10-12の見通し)
全 体	▲45.0	+5.3	+1.6	▲23.3	±0.0
製 造 業	▲44.7	+4.2	▲1.9	▲23.5	▲3.8
非製造業	▲45.1	+6.1	+4.3	▲23.2	+2.7



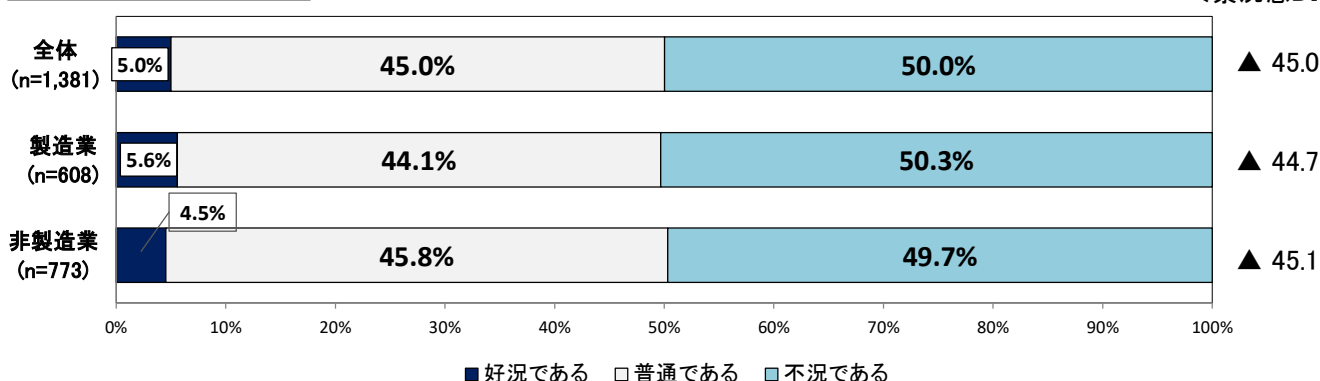
従業員規模別景況感DI

<景況感DI>



業種別景況感DI

<景況感DI>



来期（令和5年1～3月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は6.7%（前回調査(R4.7-9月)比▲0.3ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は30.0%（前回調査比▲0.3ポイント）だった。先行きDIは▲23.3（前回調査比±0.0ポイント）と、横ばいだった。

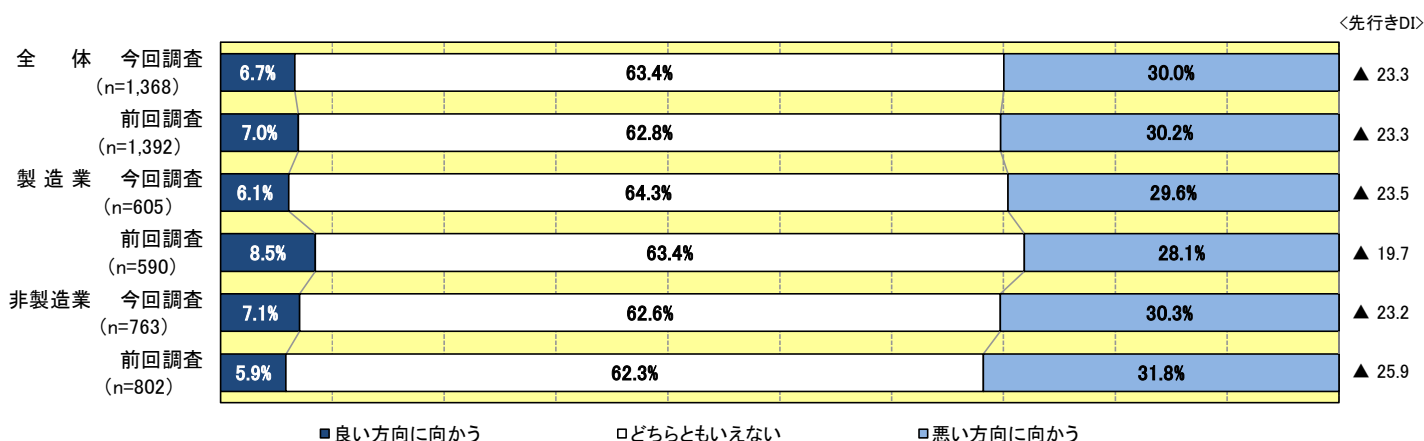
<業種別>

○製造業 先行きDI ▲23.5（前回調査比▲3.8）

「良い方向に向かう」とみる企業は6.1%、「悪い方向に向かう」とみる企業は29.6%で、「良い方向に向かう」が前回調査より2.4ポイント減少した。

○非製造業 先行きDI ▲23.2（前回調査比+2.7）

「良い方向に向かう」とみる企業は7.1%、「悪い方向に向かう」とみる企業は30.3%で、「悪い方向に向かう」が前回調査より1.6ポイント減少した。



景況感DIの推移

単位：DI

業 種	R3. 10～12月期	R4. 1～3月期	R4. 4～6月期	R4. 7～9月期	R4. 10～12月期 (当 期)	増 減		R5. 1～3月期 (見通し)
						前期比	前年 同期比	
全 体	▲ 46.6	▲ 54.5	▲ 48.1	▲ 50.2	▲ 45.0	5.3	1.6	▲ 23.3
製 造 業	▲ 42.8	▲ 51.6	▲ 49.6	▲ 48.9	▲ 44.7	4.2	▲ 1.9	▲ 23.5
食料品製造	▲ 31.5	▲ 57.1	▲ 46.3	▲ 52.9	▲ 45.8	7.2	▲ 14.3	▲ 22.4
繊維工業	▲ 63.2	▲ 84.2	▲ 64.9	▲ 61.1	▲ 72.2	▲ 11.1	▲ 9.1	▲ 36.1
家具・装備品	▲ 61.5	▲ 54.2	▲ 65.5	▲ 60.0	▲ 53.3	6.7	8.2	▲ 33.3
パルプ・紙・紙加工品	▲ 54.7	▲ 65.3	▲ 63.2	▲ 64.8	▲ 43.6	21.2	11.1	▲ 40.0
印刷業	▲ 76.2	▲ 80.0	▲ 76.7	▲ 70.0	▲ 64.4	5.6	11.7	▲ 31.1
化学工業	▲ 42.9	▲ 36.6	▲ 50.0	▲ 29.5	▲ 38.6	▲ 9.1	4.2	▲ 25.6
プラスチック製品	▲ 34.0	▲ 55.6	▲ 44.9	▲ 44.0	▲ 44.7	▲ 0.7	▲ 10.7	▲ 27.7
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 22.2	▲ 29.4	▲ 29.6	▲ 30.9	▲ 45.6	▲ 14.7	▲ 23.4	▲ 28.6
金属製品	▲ 49.2	▲ 53.5	▲ 50.7	▲ 48.5	▲ 33.3	15.2	15.8	▲ 18.2
電気機械器具	▲ 25.4	▲ 26.3	▲ 43.1	▲ 48.1	▲ 32.8	15.3	▲ 7.4	▲ 8.3
輸送用機械器具	▲ 38.5	▲ 44.9	▲ 42.0	▲ 42.0	▲ 39.6	2.4	▲ 1.1	▲ 8.2
一般機械器具	▲ 36.1	▲ 47.5	▲ 36.5	▲ 42.4	▲ 41.7	0.7	▲ 5.6	▲ 15.0
非 製 造 業	▲ 49.4	▲ 56.7	▲ 47.1	▲ 51.2	▲ 45.1	6.1	4.3	▲ 23.2
建 設 業	▲ 44.3	▲ 48.1	▲ 49.4	▲ 46.7	▲ 44.2	2.5	0.1	▲ 25.3
総合工事業	▲ 40.8	▲ 50.0	▲ 51.8	▲ 46.6	▲ 50.0	▲ 3.4	▲ 9.2	▲ 23.2
職別工事業	▲ 57.1	▲ 57.8	▲ 49.2	▲ 54.9	▲ 46.0	8.9	11.1	▲ 32.7
設備工事業	▲ 34.0	▲ 37.7	▲ 47.4	▲ 39.7	▲ 36.8	2.8	▲ 2.9	▲ 21.1
卸売・小売業	▲ 60.9	▲ 64.7	▲ 55.9	▲ 58.1	▲ 54.0	4.2	7.0	▲ 32.0
(卸売業)	▲ 55.4	▲ 54.5	▲ 45.6	▲ 47.7	▲ 47.5	0.2	7.8	▲ 32.8
繊維・衣服等	▲ 81.0	▲ 94.7	▲ 47.8	▲ 57.1	▲ 80.0	▲ 22.9	1.0	▲ 78.6
飲食料品	▲ 52.4	▲ 69.6	▲ 53.6	▲ 54.2	▲ 50.0	4.2	2.4	▲ 30.8
建築材料・鉱物・金属材料等	▲ 44.8	▲ 41.4	▲ 36.7	▲ 40.0	▲ 21.4	18.6	23.4	▲ 26.9
機械器具	▲ 47.8	▲ 32.0	▲ 29.6	▲ 32.0	▲ 44.0	▲ 12.0	3.8	▲ 24.0
その他	▲ 55.6	▲ 48.1	▲ 60.7	▲ 56.7	▲ 57.1	▲ 0.5	▲ 1.6	▲ 25.0
小 売 業	▲ 65.4	▲ 73.0	▲ 65.7	▲ 67.3	▲ 59.4	7.9	5.9	▲ 31.4
繊維・衣服・身の回り品	▲ 83.8	▲ 92.3	▲ 78.8	▲ 86.1	▲ 69.4	16.7	14.3	▲ 41.2
飲食料品	▲ 58.7	▲ 78.4	▲ 64.9	▲ 84.6	▲ 63.2	21.5	▲ 4.5	▲ 39.5
機械器具	▲ 59.3	▲ 57.6	▲ 60.0	▲ 37.5	▲ 53.1	▲ 15.6	6.1	▲ 21.9
その他	▲ 60.5	▲ 62.8	▲ 60.5	▲ 57.5	▲ 51.4	6.1	9.1	▲ 22.2
飲 食 店	▲ 62.0	▲ 86.1	▲ 52.9	▲ 65.9	▲ 55.3	10.6	6.7	▲ 45.9
情報サービス業	▲ 24.5	▲ 36.5	▲ 23.6	▲ 40.4	▲ 19.2	21.2	5.3	7.8
運輸業	▲ 46.0	▲ 52.5	▲ 41.0	▲ 54.2	▲ 40.0	14.2	6.0	▲ 18.0
不動産業	▲ 36.7	▲ 46.8	▲ 26.1	▲ 40.7	▲ 35.6	5.2	1.2	▲ 9.1
サービス業	▲ 43.1	▲ 55.6	▲ 44.1	▲ 46.3	▲ 41.9	4.4	1.3	▲ 16.9
専門サービス業	▲ 22.2	▲ 38.8	▲ 30.0	▲ 26.1	▲ 31.9	▲ 5.8	▲ 9.7	▲ 6.4
洗濯・理美容・浴場業	▲ 63.9	▲ 80.0	▲ 59.1	▲ 66.7	▲ 63.2	3.5	0.7	▲ 31.6
その他生活関連・娯楽業	▲ 60.0	▲ 76.3	▲ 48.8	▲ 60.5	▲ 46.2	14.4	13.8	▲ 23.1
その他の事業サービス業	▲ 32.4	▲ 34.2	▲ 40.0	▲ 33.3	▲ 27.8	5.6	4.7	▲ 8.3

2 売上げについて

当期（令和4年10～12月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は23.5%、「減少した」企業は31.9%で、売上げD I（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲8.5となった。
前期（▲29.1）から20.7ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

売上げが「増加した」企業は26.2%、「減少した」企業は30.9%で、売上げD Iは▲4.6となった。前期（▲25.2）から20.5ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I 値をみると、12業種中、「繊維工業」「プラスチック製品」「輸送用機械器具」の3業種が前期から悪化し、それ以外の9業種は改善した。特に、「パルプ・紙・紙加工品」は前期比で58.9ポイント増加し、前年同期比でも21.8ポイント増加した。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は21.3%、「減少した」企業は32.8%で、売上げD Iは▲11.5となった。前期（▲32.1）から20.6ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I 値をみると、7業種全てが前期から改善した。特に、「飲食店」は前期比で80.4ポイント増加し、前年同期比でも40.3ポイント増加した。

<売上げ実績>

	増えた	変わらない	減った	D I	前期比	前年同期比
全 体	23.5%	44.6%	31.9%	▲8.5	+20.7	+4.5
製 造 業	26.2%	42.9%	30.9%	▲4.6	+20.5	▲2.6
非製造業	21.3%	46.0%	32.8%	▲11.5	+20.6	+9.7

来期（令和5年1～3月期）の見通し

先行きについて、売上げが「増加する」見通しの企業は14.5%、「減少する」見通しの企業は37.9%であった。
当期の売上げD I（▲8.5）と比べて、来期D Iは▲23.4（当期比▲15.0）と悪化する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の売上D Iは▲21.9（当期比▲17.3ポイント）と悪化する見通しである。

非製造業の来期の売上D Iは▲24.7（当期比▲13.2ポイント）と悪化する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P50）を御覧ください。

3 資金繰りについて

当期（令和4年10～12月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は6.7%、「悪くなった」企業は27.5%で、資金繰りD I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲20.8となった。

前期（▲28.1）から7.3ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

＜業種別＞

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は7.2%、「悪くなった」企業は27.5%で、資金繰りD Iは▲20.3となった。前期（▲29.2）から8.9ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「繊維工業」「印刷業」「化学工業」の3業種が前期から悪化し、それ以外の9業種は前期から改善した。特に、「パルプ・紙・紙加工品」は前期比で28.6ポイント増加し、前年同期比でも8.2ポイント増加した。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は6.3%、「悪くなった」企業は27.5%で、資金繰りD Iは▲21.2となった。前期（▲27.2）から6.0ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、7業種全てが前期から改善した。特に、「飲食店」は前期比で30.9ポイント増加した。

＜資金繰り実績＞

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全 体	6.7%	65.9%	27.5%	▲20.8	+7.3	▲2.4
製 造 業	7.2%	65.4%	27.5%	▲20.3	+8.9	▲5.2
非製造業	6.3%	66.3%	27.5%	▲21.2	+6.0	▲0.4

来期（令和5年1～3月期）の見通し

先行きについて、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は6.3%、「悪くなる」見通しの企業は32.5%であった。

当期の資金繰りD I（▲20.8）と比べて、来期D Iは▲26.2（当期比▲5.4）と悪化する見通しである。

＜業種別＞

製造業の来期の資金繰りD Iは▲25.4（当期比▲5.1ポイント）と悪化する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りD Iは▲26.8（当期比▲5.6ポイント）と悪化する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P51）を御覧ください。

4 採算について

当期（令和4年10～12月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は9.3%、「悪くなった」企業は40.1%で、採算D I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は、▲30.8となった。
前期（▲40.6）から9.8ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

採算が「良くなった」企業は11.3%、「悪くなった」企業は43.8%で、採算D Iは▲32.5となった。前期（▲41.7）から9.2ポイント増加し、4期ぶりに改善した。

業種別にD I 値をみると、12業種中、「繊維工業」「化学工業」「輸送用機械器具」の3業種が前期から悪化し、それ以外の9業種は改善した。特に、「パルプ・紙・紙加工品」は前期比で34.6ポイント増加し、前年同期比でも4.8ポイント増加した。

○非製造業

採算が「良くなった」企業は7.7%、「悪くなった」企業は37.1%で、採算D Iは▲29.4となった。前期（▲39.8）から10.4ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I 値をみると、7業種全てが前期から改善した。特に、「飲食店」は前期比で26.7ポイント改善した。

<採算実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全 体	9.3%	50.6%	40.1%	▲30.8	+9.8	▲5.1
製 造 業	11.3%	44.9%	43.8%	▲32.5	+9.2	▲10.8
非製造業	7.7%	55.2%	37.1%	▲29.4	+10.4	▲0.8

来期（令和5年1～3月期）の見通し

先行きについて、採算が「良くなる」見通しの企業は7.7%、「悪くなる」見通しの企業は39.8%であった。
当期の採算D I（▲30.8）と比べて、来期D Iは▲32.1（当期比▲1.3）と悪化する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の採算D Iは▲32.4（当期比+0.2ポイント）と改善する見通しである。

非製造業の来期の採算D Iは▲31.8（当期比▲2.4ポイント）と悪化する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P52）を御覧ください。

5 設備投資について

当期（令和4年10～12月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は20.8%で、前期（20.3%）から0.5ポイント増加し、3期連続改善した。

内容をみると、「生産・販売設備（建設機械を含む）」が43.6%で最も高く、「車両・運搬具」が26.6%、「情報化機器」が19.5%と続いている。

目的では、「更新・維持・補修」が60.1%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が35.0%、「合理化・省力化」が21.9%と続いている。

＜業種別＞ （注）設備投資実施率と設備投資の内容・目的の詳細はP11、P12を御覧ください。

○製造業

設備投資を実施した企業は25.3%で、前期（23.5%）から1.8ポイント増加し、3期連続増加した。また、前年同期（27.2%）からは1.9ポイント減少した。

業種別にみると、12業種中、「繊維工業」「家具・装備品」「化学工業」「輸送用機械器具」の4業種が前期から減少し、それ以外の8業種は増加した。

設備投資の内容は、「生産・販売設備（建設機械を含む）」が64.7%で最も高く、次いで、「情報化機器」が18.7%、「建物（工場・店舗等を含む）」が16.7%と続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が64.5%で最も高く、次いで、「生産・販売能力の拡大」が37.5%、「合理化・省力化」が28.9%と続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は17.2%で、前期（17.9%）から0.7ポイント減少し、3期ぶりに減少した。また、前年同期（19.2%）からは2.0ポイント減少した。

業種別にみると、7業種中、「建設業」「情報サービス業」「運輸業」の3業種が前期から増加し、それ以外の4業種は減少した。

設備投資の内容は、「車両・運搬具」が40.9%で最も高く、次いで、「情報化機器」が20.5%、「生産・販売設備（建設機械を含む）」が19.7%と続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が55.0%で最も高く、次いで、「生産・販売能力の拡大」が32.1%、「合理化・省力化」が13.7%と続いている。

＜設備投資実施率＞

	実施した	実施しなかった	前期比	前年同期比
全 体	20.8%	79.2%	+0.5	▲1.8
製 造 業	25.3%	74.7%	+1.8	▲1.9
非製造業	17.2%	82.8%	▲0.7	▲2.0

来期（令和5年1～3月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は19.6%で、当期（20.8%）から、1.2ポイント減少する見通しである。

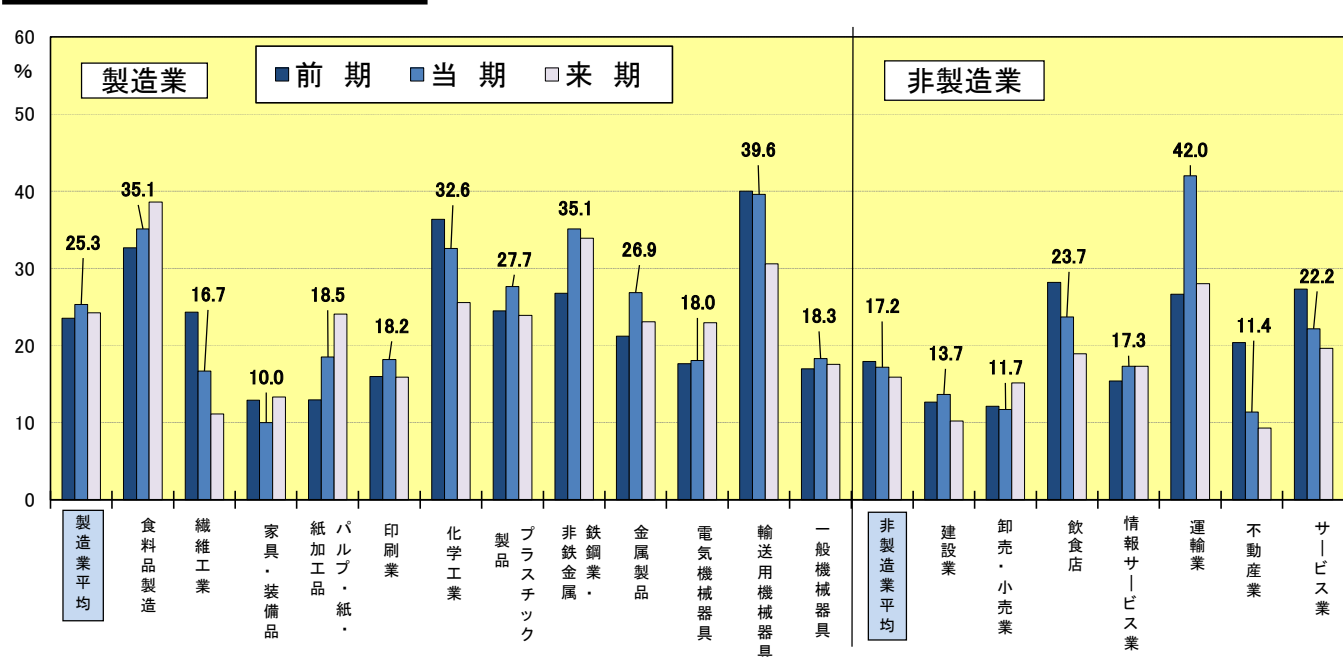
＜業種別＞

設備投資を予定している企業は、製造業で24.2%、非製造業で15.9%となっている。

当期に比べ、製造業、非製造業ともに減少する見通しである。

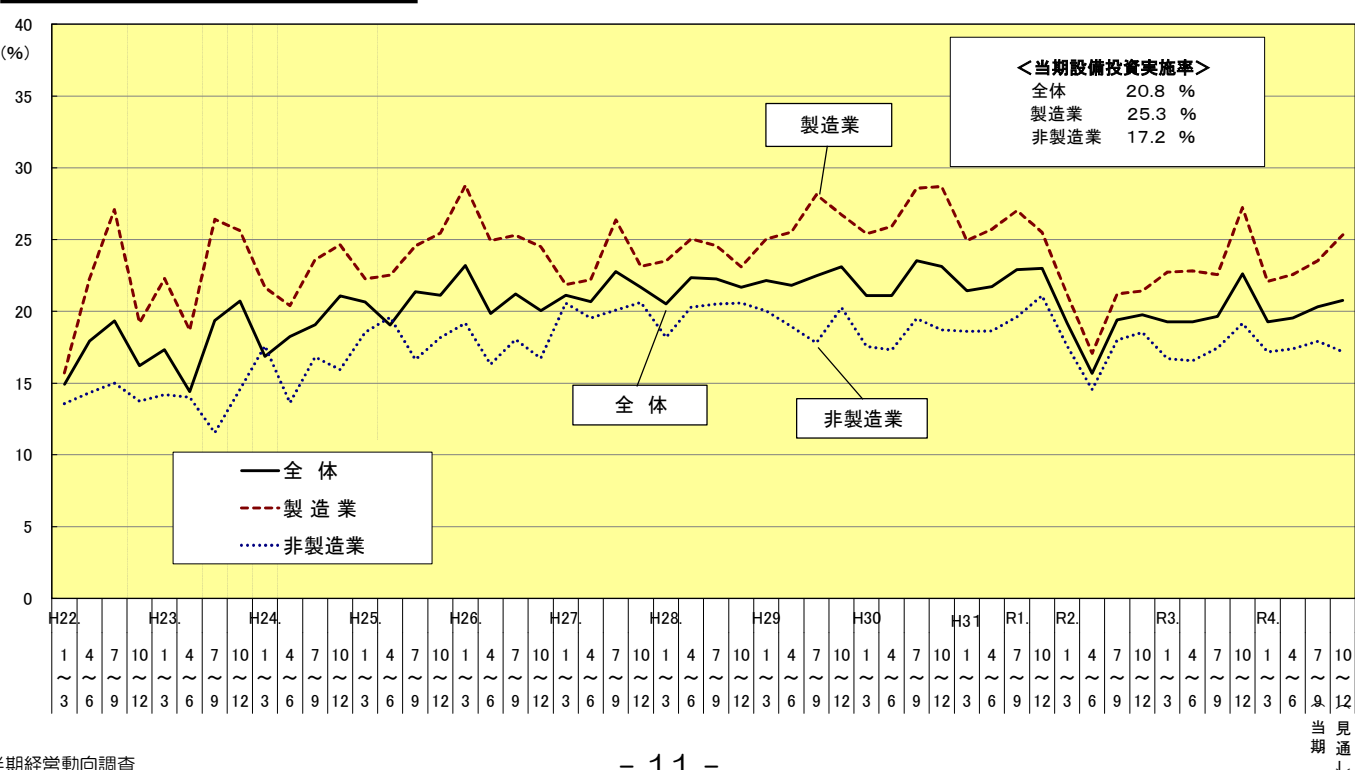
(注)業種別設備投資実施率の推移は付表(P53)を御覧ください。

業種別・設備投資実施率

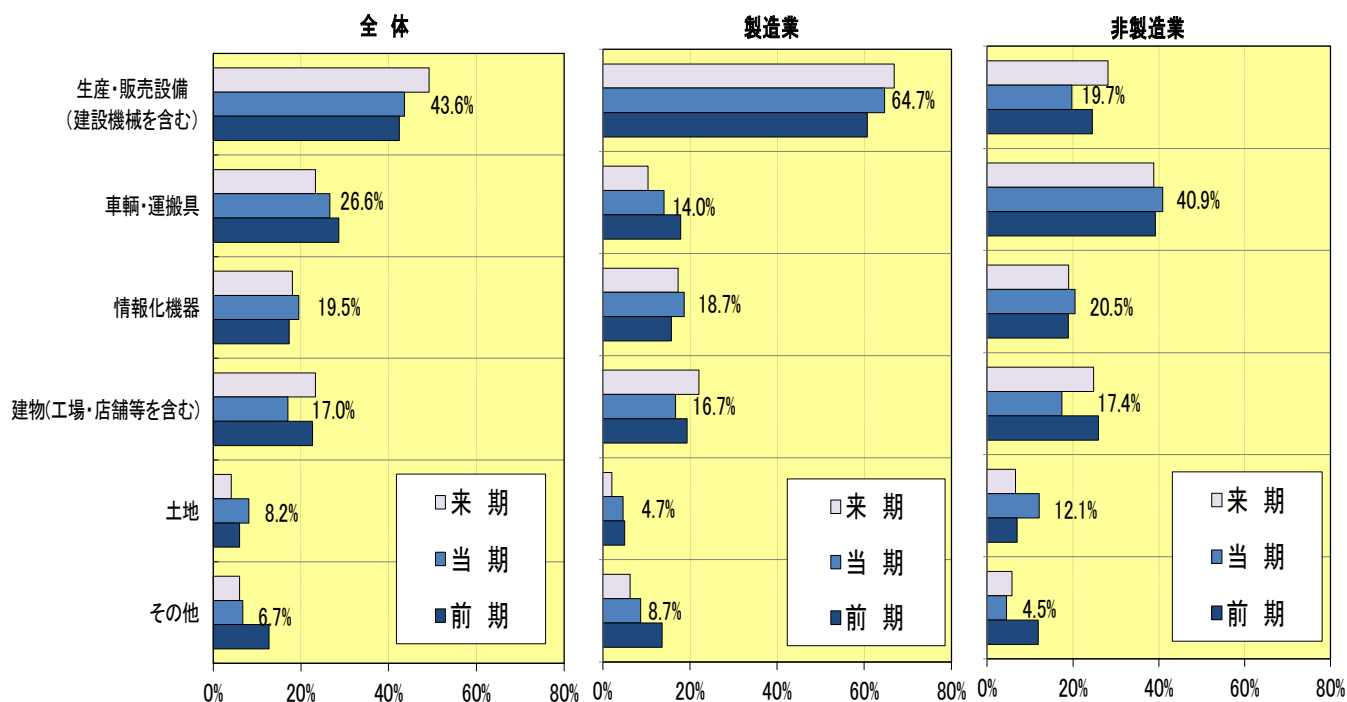


※数値は当期の実施率。

設備投資実施率の推移

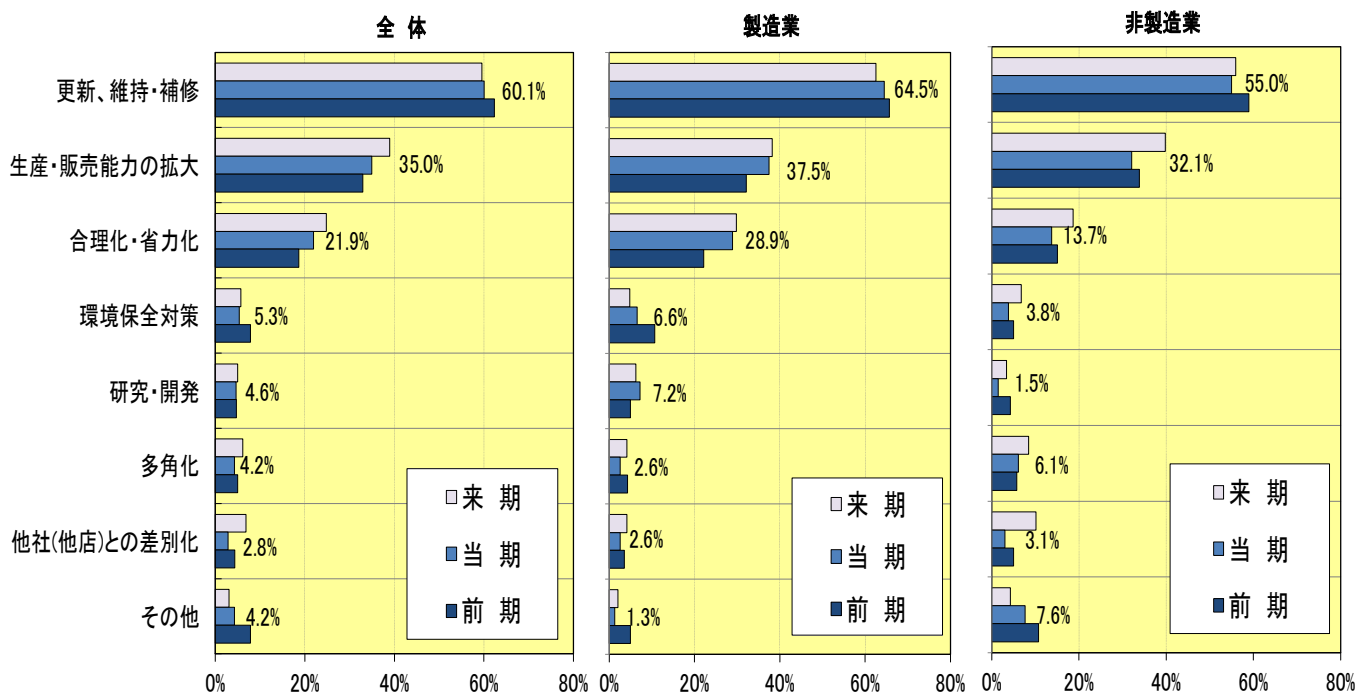


設備投資の内容【複数回答】



※数値は当期の実施率。

設備投資の目的【複数回答】



※数値は当期の実施率。